

社会保障行政法

園部逸夫
田中館照
石本忠義



有斐閣
大学双書

社会保障行政法

＊ 社会保障と現代行政法 ＊

園 部 逸 夫
田中館照橘 編
石 本 忠 義



有斐閣
大学双書

有 斐 閣

■ 編者紹介

その べ いつ お
園 部 逸 夫

1929年生 京都大学法学部卒業 専攻 行政法・社会保障法 現在 最高裁判所調査官 主著 行政法の基礎知識（共著，有斐閣） 行政手続の法理（有斐閣） 現代行政法の展望（日本評論社） 行政法講義上・下（共編，青林書院新社） 公務員労使関係法の展開（共著，有信堂）

た なか だて しょう きつ
田 中 館 照 橋

1927年生 明治大学大学院法学研究科博士課程修了 専攻 行政法 現在 明治大学法学部教授 主著 現代世界の法制度（評論社） セミナー憲法（ぎょうせい） セミナー行政法（ぎょうせい） セミナー地方自治法（共著，ぎょうせい） 行政法学の基礎知識（共編，有斐閣）

いし もと ただ よし
石 本 忠 義

1935年生 法政大学大学院社会科学研究科博士課程修了 専攻 国際社会保障 現在 健康保険組合連合会社会保障研究室長 主著 日本財政図説（共著，岩波書店） 経済発展と福祉社会（共著，社会保険法規研究会） ヨーロッパの社会保障法（共著，東洋経済新報社） 高齢化社会と社会保障（共著，法律文化社） 世界の医療費問題（勁草書房）

社会保障行政法 社会保障と現代行政法 〈有斐閣大学双書〉

昭和55年12月10日 初版第1刷印刷

昭和55年12月20日 初版第1刷発行

定価5,500円

編 者 園 部 逸 夫
田 中 館 照 橋
石 本 忠 義

発行者 え ぐさ ただ あつ
江 草 忠 允

発行所 株式 有 斐 閣
会社



東京都千代田区神田神保町2-17
電話東京(264)1311(大代表)
郵便番号[101] 振替口座東京6-370番
本郷支店[113] 文京区東京大学正門前
京都支店[606] 左京区田中門前町44

印刷 共同印刷工業株式会社
製本 新日本製本株式会社

© 1980, 園部逸夫・田中館照橋・石本忠義. Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

3332-093420-8611

は し が き

1970年7月に有斐閣大学双書の行政法の分野の刊行が計画され、その際、「社会保障行政法」が行政法の新しい体系書の一卷として企画された。したがって、本書の根拠地は行政法である。ところで、戦前の保育行政法の時代と異なり、今日では社会保障法という個別独立の法体系が確立されており、この法領域を専攻する学者も相当の数にのぼっている。また、民法、労働法、行政法などの関連法領域の学者で、社会保障法に関心を寄せている人も少なくない。社会保障行政法の対象領域には、社会保障法の対象領域と重複する部分が多いが、次に述べるような行政法体系の現状を考え合わせるとき、社会保障を現代行政法の側面から攻究することの必要性を感じ、本書を編むことにしたのである。

戦後の行政法の体系書は、社会保障行政の分野について主要な法律の内容を概説するにとどまり、労働行政について労働法に譲っているのと同じ意味合いで、社会保障行政の法理論的な部分については、意識的にか無意識的にか社会保障法に譲って来ているように思われる。最近、行政法各論または行政作用法各論の中に社会保障行政を位置づけている体系書があらわれているが、その体系はまちまちで、いろいろな試みが見られる。また、租税法、教育法、経済法などのように、戦前の行政法各論から独立して、いわゆる特殊法学の地位を築き上げているものについては、講学上の配慮もあって、行政法各論から外されているのが通常である。更に、今後特殊法学の研究の進展に伴い、行政法各論の存在意義そのものがなくなってしまうのではないかとさえいわれているほどである。しかし、社会保障法の理論体系の構築はなお進行形の状態にあり、行政法の各論から、社会保障を含む生活関連行政法を全く外してしまうことはできない。このような状況であるから、社会保障及びこれに関連する領域の諸問題について、行政法の観点から検討することの意義を否定することはできないと思われる。私は、かねがね、社会保障制度を根

幹とする生活行政は、具体的現実的には、行政法の最終的表現としての行政行為（行政立法、行政処分、公務員の事実行為など）として国民と接触するのであるから、これらの領域における行政法の理論的実務的な問題を論究することは、国民の生存権の保障（憲法25条）に関する行政法の役割を明確にすることになり、ひいては行政法のみならず社会保障法の理論の発展にも影響を与えることができるのではないかと考えている。ここに、この領域の行政法を社会保障行政法（それは厳密には、いわゆる社会保障のみに関する行政法ではない）と名付け、本書を公刊することの積極的意義を見出すことができると思う。

社会保障法の観点からの関連諸領域の学際協力は、これまでにいくつか試みられている（たとえば、西原道雄編『社会保障法』、佐藤進編『社会保障法判例』、沼田稲次郎・小川政亮・佐藤進編『現代法と社会保障』（近刊予定）など）。当初本書の執筆依頼を受けた私は、以上の状況をふまえて、共同執筆・編集方式に切り替え、行政法、社会保障法、社会福祉の各領域における気鋭の研究者、行政実務家に、社会保障及びその関連領域について行政法上の問題に重点を置いた論説の執筆をお願いし、これをまとめることにより、一般読者や研究者に、この領域の行政法に関する体系的な研究成果を提供することができればと考えたのである。幸いに10名にのぼる執筆者の御賛同を得て、ここに集められた論説を頂くことができた。ただ、社会保障行政作用通則の執筆は、はじめ私自身の担当予定であったが、私の公務上の都合で執筆を遠慮することとなり、この部分については急遽、田中館教授にお願いすることとしたのである。はじめの計画にくらべると第1編の中で行政法プロパーのスペースがかなり増えているが、読者の方々に、本書によって社会保障に関連する行政法の基礎知識を一通り得て頂くことができるようにしたもので、この部分は大体、通説的な行政法体系によっている。社会保障法学の存在に留意しつつ、このような構成をとったものであることを御了解頂きたいと思う。

このように、第1編は、従来の行政法学の側面から見た社会保障及び関連の諸制度とその機能ということができすが、これに対し、第2編は、主として社会保障法学の側面から見た社会保障行政というべきものであ

る。社会保障法の体系については、すでに社会保障法学者によって精力的に論じられており、社会保障制度の整備に伴い、これからも論議が重ねられることと思われる。第2編は、社会保障体系論の現状を前提として、行政法の観点から将来への展望を含めて、必要と思われる項目を選んだものである。項目の選定、配列、相互のバランスなど、なお将来の課題として検討すべき余地があると思っている（なお、第1編と第2編の関係については、「序説」参照）。ここに集められた個々の論述は、執筆者の独立の学問的研究の成果であり、そこにとり上げられた論点は、全体として一つのまとまった方向を目指して整合的に体系づけられたものではない。私個人としては、個々の論考の特色をフルに活かしたい気持ちが強かったのであるが、この双書の性格や、実務家と学生の双方を含む読者のことを考え、私の公務上の都合もあり、執筆者の中から、新たに田中館・石本両氏に編集をお願いして、全体の調子があまり不揃いにならないよう、調整作業に当たって頂いた。

個々の執筆者に御無理をお願いしたこと、それから企画から刊行まで相当の年月を経過したことにより、参考文献の引用など結果として不十分な点があるとすれば、そのことについても、責任はすべて私が負うべきものである。本書の執筆者は、専門分野も、法学的思考形式も、また思想的立場も、それぞれ異なっているが、学際的協力という見地から、こうして一つの書物に論説を寄せて頂けたことだけでも、本書を企画した私の意図の大半は達成されたといわなければならない。この機会に、共同編集者、執筆者各位はもとより、本書が上梓されるに至った事実上の原動力として、終始熱心に鞭撻して頂いた有斐閣編集部の大橋祥次郎・大前誠両氏に心から感謝の意を表する。

1980年8月15日

編者を代表して

園部逸夫

▶ 執筆者紹介（執筆順）

田中館照橋（たなかだて・しょうきつ）
1927年生 明治大学法学部教授 行政
法専攻 第1編第1—4章，同第6—
13章，第2編第9章担当

浅野 檣 悦（あさの・ならえつ）
1943年生 環境庁長官官房総務課環境
調査官 第1編第5章担当

笛木 俊一（ふえき・しゅんいち）
1945年生 日本福祉大学社会福祉学部
講師 社会保障法専攻 第2編第1章
担当

宇都木 伸（うつぎ・しん）
1942年生 獨協医科大学医学部講師
医事法学専攻 第2編第2章担当

石本 忠義（いしもと・ただよし）
1935年生 健康保険組合連合会社会保
障研究室長 国際社会保障専攻 第2
編第3章担当

山上 賢一（やまがみ・けんいち）
1931年生 京都産業大学法学部教授
社会保障法・行政法専攻 第2編第4
章担当

西村健一郎（にしむら・けんいちろう）
1945年生 京都大学教養部助教授 労
働法・社会保障法専攻 第2編第5章
担当

神 長 勲（かみなが・いさお）
1941年生 青山学院大学法学部助教授
行政法専攻 第2編第6章担当

河野 正輝（かわの・まさてる）
1941年生 岡山大学法学部教授 社会
保障法・労働法専攻 第2編第7章担
当

倉岡 小夜（くらおか・さよ）
1927年生 聖徳学園短期大学保育科助
教授 社会保障法中，児童保障専攻
第2編第8章担当

凡 例

◆判例の略語

例：最（大）判昭42・5・24民集21・5・1043〔朝日訴訟〕＝最高裁大法廷判決，昭和42年5月24日
最高裁判所民事判例集21巻5号1043頁。

行 判	行政裁判所判決	行 集	行政事件裁判例集
決	決定	行 録	行政裁判所判決録
高 判	高等裁判所判決	刑裁月報	刑事裁判月報
最 判	最高裁判所小法廷判決	刑 集	最高裁判所刑事判例集
支 判	支部判決	高 刑 集	高等裁判所刑事判例集
地 判	地方裁判所判決	高 民 集	高等裁判所民事判例集
	* *	訟 月	訟務月報
下 民 集	下級裁判所民事裁判例集	民 集	最高裁判所民事判例集
行裁月報	行政裁判月報	労 民 集	労働関係民事裁判例集

◆法令・条文の引用

法令の条文引用は，以下の例のように，『六法全書』（有斐閣版）巻末の「法令名略語」によった。

例：（老福11Ⅰ②，児福22）＝老人福祉法11条1項2号，児童福祉法22条。

医 療	医療法	障害福祉	身体障害者福祉法
環境保全	自然環境保全法	職 安	職業安定法
行 審	行政不服審査法	食 品	食品衛生法
行 組	国家行政組織法	心 障 基	心身障害者対策基本法
行 訴	行政事件訴訟法	水質汚濁	水質汚濁防止法
結 核	結核予防法	生活保護	生活保護法
憲	日本国憲法	精 神	精神衛生法
建 基	建築基準法	税 通	国税通則法
健 保	健康保険法	精 薄	精神薄弱者福祉法
公 害 基	公害対策基本法	性 病	性病予防法
厚 保	厚生年金保険法	接 種	予防接種法
国 健 保	国民健康保険法	船 員	船員法
国公共済	国家公務員共済組合法	大気汚染	大気汚染防止法
雇 保	雇用保険法	代 執	行政代執行法
裁	裁判所法	地公共済	地方公務員等共済組合法
自 治	地方自治法	地 財	地方財政法
児 手	児童手当法	地 税	地方税法
児 福	児童福祉法	伝 染	伝染病予防法
社 審	社会保険審査官及び社会保険審査 会法	都 計	都市計画法
		内	内閣法

年金	国民年金法	民訴	民事訴訟法
農年金	農業者年金基金法	薬	薬事法
廃棄物	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	薬剤師	薬剤師法
売春	売春防止法	優生	優生保護法
日雇健保	日雇労働者健康保険法	労基	労働基準法
福祉	社会福祉事業法	労災	労働者災害補償保険法
保健	保健所法	労審	労働保険審査官及び労働保険審査会法
保険	保険業法	老福	老人福祉法
母子保健	母子保健法	労保徴	労働保険の保険料の徴収等に関する法律
補助金	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律		
母福	母子福祉法	*	*
麻薬	麻薬取締法	令	施行令
民法	民法	則	施行規則
民委	民生委員法	告	告示

◆雑誌の略語

ジュリ	ジュリスト（有斐閣）	労旬	労働法律旬報（労働法律旬報社）
判時	判例時報（判例時報社）	*	*
判タ	判例タイムズ（判例タイムズ社）	行政百選	行政判例百選Ⅰ・Ⅱ，別冊ジュリスト61・62，1979，有斐閣
法協	法学協会雑誌（法学協会）		
法時	法律時報（日本評論社）	社会保障百選	社会保障判例百選，別冊ジュリスト56，1977，有斐閣
法セ	法学セミナー（日本評論社）		
民商	民商法雑誌（有斐閣）		

刊 行 予 定

★印は既刊

五十嵐清・清水睦・吉田善明・
内藤謙・中井美雄・高木多喜男
窪田華入・佐藤進・竹本正幸著

★法 学 講 義

芦部信喜編

憲 法 I

—総論・統治の機構—

芦部信喜編

★憲 法 II 人權(1)

・総論・一般的基本権と
平等・精神活動の自由・

芦部信喜編

憲 法 III 人權(2)

清水睦・吉田善明・高見勝利・鴨野
幸雄・野中俊彦・中川剛・新正幸著

★憲 法 講 義 1

・総論・統治機構・

大賀賢明・戸松秀典・笹川紀勝・浦部
法徳・藤井俊夫・平松毅・横田耕一著

★憲 法 講 義 2

・基本的人権・

星野英一著

民 法 総 則

幾代 通著

物 権 法

鈴木禄弥著

担 保 物 権 法 I

—留置権・先取特権・質権—

清水 誠著

担 保 物 権 法 II

—抵当権・根抵当権—

米倉 明著

担 保 物 権 法 III

—譲渡担保—

椿 寿夫著

債 権 総 論

平井宜雄著

債 権 各 論 I

—契約総論～消費貸借—

乾 昭三編

債 権 各 論 II

—使用貸借～不当利得—

森島昭夫著

債 権 各 論 III

—不法行為—

川井 健著

親 族 法

五十嵐清・泉久雄・鍛冶良堅・
甲斐道太郎・稲本洋之助・川井健・
高木多喜男著

★民法講義1 総則

原島重義・高島平蔵・藤原弘志・
石田喜久夫・白羽祐三・田中整爾・
新田敏著

★民法講義2 物権

高木多喜男・曾田厚・伊藤真・
福永有利・生熊長幸・吉田真澄・
半田正夫著

★民法講義3 担保物権 <改訂版>

森泉章・中井美雄・森孝三・三和一
博・石外克喜・伊藤進・新田孝二著

★民法講義4 債権総論

稲本洋之助・中井美雄・水辺芳郎・
上井長久・田山輝明・能見善久・
伊藤進著

★民法講義5 契約

高木多喜男・加藤雅信・石田穰・
国井和郎・潮田一雄・能見善久・
藤岡康宏・前田達明・伊藤高義著

★民法講義6 不法行為等

久貴忠彦・右近健男・浦本寛雄・中
川良延・山崎賢一・阿部悠・泉久雄著

★民法講義7 親族

泉久雄・久貴忠彦・久留都茂子・
宮井忠夫・米倉明・上野雅和・加
藤永一著

★民法講義8 相続

竹内昭夫著

会 社 法

神崎克郎著

★商 行 為 法 I

・商事売買の機能的考察・

河本一郎著

商 行 為 法 II

—運送・倉庫—

鴻 常夫・中西正明著

保 險 法

鴻 常夫・小島 孝著

海 商 法

前田 庸著

手形法・小切手法

福田 平・大塚 仁著

★刑 法 総 論 I

・現代社会と犯罪・

福田 平・大塚 仁著

刑 法 総 論 II

・現代社会と刑罰・

藤木英雄著
★刑法各論
現代型犯罪と刑法

小暮得雄・内田文昭・阿部純二・
板倉宏・大谷実・芝原邦爾編
刑法講義 総論

小暮得雄・内田文昭・阿部純二・
板倉宏・大谷実・芝原邦爾編
刑法講義 各論

中野貞一郎・松浦馨・鈴木正裕編
★民事訴訟法講義
基礎的理論と判決手続

谷口安平著
民事訴訟法Ⅰ
—判決手続(1)—

竹下守夫著
民事訴訟法Ⅱ
—判決手続(2)—

新堂幸司著
保全処分法

青山善充・福永有利・井上治典編
倒産法講義

田宮 裕編著
★刑事訴訟法Ⅰ
捜査・公訴の現代的展開

松尾浩也編著
刑事訴訟法Ⅱ
—公判・上訴等—

塩野 宏著
行政法
—行政過程論—

成田頼明・豊蔵 一編
都市計画行政法

園部逸夫・田中館照橘・石本忠義編
★社会保障行政法
社会保障と現代行政法

波多野里望・小川芳彦編
国際法講義

新開陽一・新飯田宏・根岸 隆著
★近代経済学
経済分析の基礎理論

桜井 毅・山口重克・
佐美光彦・伊藤 誠編
★経済学Ⅰ
資本主義経済の基礎理論

桜井 毅・山口重克・
佐美光彦・伊藤 誠編
★経済学Ⅱ
資本主義経済の発展

富塚良三著
★経済原論
資本主義経済の構造と動態

奥口孝二・岸本哲也・酒井泰弘・
時子山和彦・樋口 進著
★近代経済学Ⅰ
ミクロ経済の理論

足立英之・太田誠・小野旭・黒田
昌裕・高木新太郎・鶴田忠彦・林
敏彦・森本好則著
★近代経済学Ⅱ
マクロ経済の理論

美濃口武雄著
★経済学史
近代経済学の生成と発展

塩沢君夫・後藤 靖編
★日本経済史
経済発展法則の検証

尾上久雄・新野幸次郎編
★経済政策論
目的と手段の現代的選択

稲毛満春・牛嶋正・藤井弥太郎編
現代社会の経済政策

大川政三編
★財政論
理論・制度・政策の総合

加藤睦夫・池上 惇編
★財政学概論
現代資本主義の財政分析

長 幸男著
金融論

石川常雄・花輪俊哉編
金融概論

天野明弘・渡部福太郎編
★国際経済論
理論と政策の現代的展開

大崎平八郎編
社会主義経済論

久保新一・中川信義編
国際貿易論

吉野昌甫・藤田正寛編

★国際金融論

＊金融経済論的アプローチ＊

飯田鼎・島崎晴哉・高橋洸・
西岡孝男・西岡幸泰著

社会政策論

蓮見音彦・奥田道大編

★地域社会論

＊住民生活と地域組織＊

副田義也著

福祉社会学

戸塚秀夫・徳永重良編

★現代労働問題

＊労資関係の動態と構造＊

土屋守章著

経営管理論

長田雅喜・金城辰夫・小嶋秀夫・
祐宗省三・野口薫・芳賀純・古畑
和孝著

心理学概論

村田昭治編

★現代マーケティング論

＊市場創造の理論と分析＊

藤永 保編

★児童心理学

＊現代の発達理論と児童研究＊

佐藤 肇著

★日本の流通機構

＊流通問題分析の基礎＊

井上健治・柏木恵子・古沢頼雄著

★青年心理学

＊現代に生きる青年像＊

久保村隆祐・荒川祐吉編

★商業学

＊現代流通の理論と政策＊

東 洋著

教育心理学

安香 宏・麦島文夫編

★犯罪心理学

＊犯罪行動の現代的理解＊

本間康平・田野崎昭夫・
光吉利之・塩原 勉編

★社会学概論

＊社会・文化・人間の総合理論＊

以下逐次刊行

目 次

序 説——本書の意図	I
------------	---

第 1 編 総 論

第 1 章 憲法と社会保障行政法	6
------------------	---

I 憲法と社会権	6
II 日本国憲法25条と社会保障	8
A 憲法25条1項(8) B 憲法25条2項(13)	

第 2 章 社会保障行政法制度の変遷	18
--------------------	----

I 社会保障行政の要請	18
II わが国の社会保障立法の歴史の変遷	19
A 戦前の社会福祉立法(19) B 戦前の社会保険(22) C 戦後の社会保障立法(24) D 現行社会保障法と社会福祉関連法との関係(30)	

第 3 章 社会保障行政法の成立とその目的	32
-----------------------	----

I 社会保障行政法の成立	32
II 社会保障行政法の構成内容の分類とその意義	34

第 4 章 社会保障行政法の法源	37
------------------	----

I 序	37
II 社会保障行政法の種類・内容	37
III 地方公共団体の自主法と社会保障行政	39
IV 社会保障行政と条例制定権の範囲と限界	43
V 社会保障行政法とその他の法源	46

第 5 章 社会保障行政の機構	48
-----------------	----

I 社会保障行政組織の根拠法	48
----------------	----

Ⅱ 社会保障制度の種類と行政機構の概略	60
Ⅲ 社会保険行政組織	63
Ⅳ 社会福祉行政組織	79
Ⅴ 衛生・医療・薬事行政組織	91
第 6 章 社会保障行政における法律関係	99
Ⅰ 序	99
Ⅱ 社会保障行政法と私法とを区別する必要性	102
Ⅲ 社会保障行政上の法律関係に対する私法規定の適用の問題	107
Ⅳ 社会保障行政法関係における公権	112
Ⅴ 社会保障行政上の私人の行為	119
Ⅵ 社会保障行政法と行政契約	120
Ⅶ 社会保障行政法上の特殊な債権に関する問題	125
第 7 章 社会保障行政法上の行為	128
Ⅰ 序	128
Ⅱ 社会保障行政法上の行為の内容	130
A 社会保障行政法上の行為の種類(130) B 社会保障行政上の行政行為(135)	
Ⅲ 社会保障行政上の行政行為の附款	149
Ⅳ 社会保障行政法上の行政行為の効力	153
Ⅴ 社会保障行政上の裁量行為	157
Ⅵ 社会保障行政法上の行政行為の瑕疵	166
A 行政行為の無効と取り消しの原因(166) B 両者を区別する実益, 区別の基準(167)	
Ⅶ 社会保障行政法上の行政行為の取り消しと撤回	180
第 8 章 社会保障行政法上の行政強制	185
Ⅰ 社会保障行政法上の強制執行	185
Ⅱ 社会保障行政上の即時強制	191
第 9 章 社会保障行政法上の行政罰	196

第10章	社会保障行政と行政手続	205
第11章	社会保障行政法と行政争訟——行政不服審査法を中心に——	217
第12章	社会保障行政と行政訴訟	245
I	序	245
II	社会保障行政事件における裁判権の限界	246
III	社会保障行政訴訟と抗告訴訟	248
IV	社会保障行政訴訟と当事者訴訟	260
V	社会保障行政訴訟と民衆訴訟	263
VI	社会保障行政訴訟と機関訴訟	265
VII	社会保障行政訴訟と審査請求前置	267
VIII	社会保障行政訴訟と取消訴訟	270
IX	社会保障行政訴訟と仮の救済制度	308
第13章	社会保障行政と国家賠償	313
I	序	313
II	憲法17条と国家賠償法	314
III	社会保障行政と国家賠償法	315
IV	社会保障行政と国家賠償法2条	327
V	社会保障行政と国家賠償の賠償責任者など	329

第2編 各 論

第1章	医療保険	332
I	医療保険の体系	332
II	医療保険の保険者・被保険者に関する法律問題	345
III	医療保険の給付に関する法律問題	357
IV	医療保険の保険料に関する法律問題	373
V	権利救済に関する法律問題	379
第2章	公費負担医療	383

I	医療保障と公費負担医療	383
II	現行公費負担医療制度の体系	387
III	公費負担医療をめぐる行政法的諸問題	403
第 3 章	医療制度	421
I	医療制度の体系	421
II	医療の規制	438
III	医療行政の諸問題	440
IV	医療法制の問題点と課題	444
第 4 章	年金保険	452
I	所得保障	452
II	年金保険法の成立と展開	456
III	年金保険の進展と改善	461
IV	年金保険の体系	465
V	年金保険給付の請求手続きおよび支給方法	492
VI	年金制度の展望と課題	496
第 5 章	労災保険・雇用保険	500
I	労働保険の体系	500
II	労災保険	508
III	雇用保険	539
第 6 章	公的扶助	558
I	生活保護行政の通則	558
II	生活保護行政の過程	566
III	被保護者の権利と義務	582
IV	保護施設・指定医療機関	585
V	生活保護行政と地方自治	591
VI	違法・不当な生活保護行政に対する救済	594
第 7 章	社会福祉	600

I	戦後30年の社会福祉の法と行政——法的研究の課題	600
II	社会福祉法の特質と体系	605
III	組織にかんする法——社会福祉サービスの責任主体とその組織	611
IV	給付にかんする法	624
V	財政にかんする法	637
VI	社会福祉各法の概説	645
第8章	社会手当	672
I	社会手当の意義と行政法的特質	672
II	社会手当諸制度の本質	678
III	社会手当受給権発生・保護・支給制限の行政法的考察	683
IV	受給権擁護のための行政手続	690
第9章	環境保全行政・衛生保全行政	693
I	環境保全行政	693
A	都市環境保全行政(694)	
B	自然環境保全行政(701)	
C	公害防止行政(709)	
II	衛生保全行政	726
A	衛生保全行政(726)	
B	衛生保全行政の規制(734)	
索引		